

＜調査結果報告＞

三重県内企業の業況感、25 年度上期はほぼ横ばいで 3 期連続のマイナス、万博や米国関税による不透明感など一部影響

弊社では、企業経営者からみた景気の動向を把握するため、三重県内の事業所を対象に半年ごとに景気見通しの調査を行っています。7 月に実施した調査結果を取りまとめましたので報告します。
※詳細は、『景況調査 No.182』をご参照ください。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）

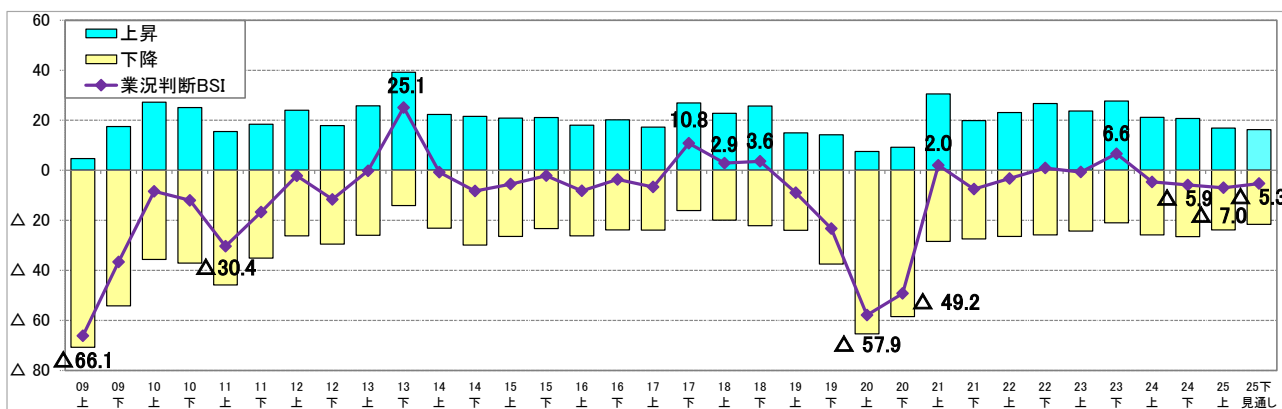
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105

三重県内の企業の業況判断 BSI（「自社の属する業種の景気」が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を引いて指数化したもの）は、2025 年度上期（今期、実績見込み）は△7.0となり、24 年度下期（前期、△5.9）とほぼ横ばいで 3 期連続のマイナスとなった。

今期、前期から最も低下したのは「観光・宿泊」で、大阪・関西万博の影響で観光客減が見込まれ 7 期ぶりのマイナスとなった。「製造業全体」では、今期、需要の持ち直し等を背景に前期よりは改善したものの、米国関税政策に伴う先行き不透明感等により、自動車関連など一部では顧客からの発注控えなどの影響がみられ、3 期連続のマイナスとなった。

25 年度下期（来期）は△5.3 と、ほぼ横ばいの見通し。米国関税措置の発動による影響を見通しにくいとみられ、原材料高や人件費負担も重石となる中、慎重な見通しが続く。

■図表① 業況判断 B S I の推移



★「BSI」＝（景気は上昇とみる事業所数－景気は下降とみる事業所数）／有効回答事業所数 ×100
ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。ここでは前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

【調査の概要】

- 調査対象： 三重県内の事業所 1,058 先（回答 474 先／回答率 44.8%）※本文では企業と表記
- 調査時期： 2025 年 7 月上旬～7 月下旬
- 調査方法： アンケート票送付・web アンケート
- 調査対象期間： 2025 年度上期（25 年 4 月～9 月）実績見込み（文中表記「今期」）
2025 年度下期（25 年 10 月～26 年 3 月）見通し（文中表記「来期」）

※「大・中堅企業」は資本金 1 億円以上。「中小企業」は資本金 1 億円未満＋個人事業。

※「大・中堅企業」12.4%、「中小企業」87.6%。

【調査結果の要旨】

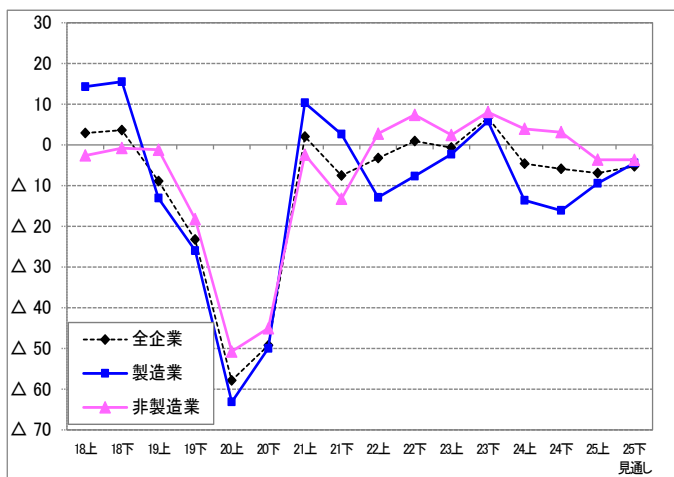
- 三重県内企業の「業況判断 BSI」（前年同期比、自社の属する業種の景気）は、2025 年度上期（今期、実績見込み）は $\Delta 7.0$ となり、24 年度下期（前期、 $\Delta 5.9$ ）とほぼ横ばいで 3 期連続のマイナスとなった。【図表①・②・③】
- 今期の業況判断 BSI を業種別にみると、【図表②・③】
製造業は、今期は $\Delta 9.5$ と 3 期連続のマイナス。マイナス幅は縮小した。
 - ・製造業では、化学製品や半導体向けなど、需要の持ち直し等を背景に、前期より改善がみられた。
 - ・一方、米国関税政策の影響は足元限定的ではあるものの、政策に伴う先行き不透明感等により、自動車関連など一部では、設備投資や生産の様子見する顧客からの発注控え（設備投資の延期・中止、受注減）などの影響がみられ、その他製造や一般機器、輸送用機器などでは、前期比改善も 2 桁マイナスが続いた。
非製造業は、今期は $\Delta 3.7$ と、7 期ぶりのマイナスに転じた。
 - ・全業種のうち、前期から最も低下したのは観光・宿泊（ $+34.6 \rightarrow \Delta 20.8$ ）である。8 割の企業で原材料高が経営の重荷となっているほか、大阪・関西万博の影響で観光客減を見込む企業が多く、7 期ぶりの大幅マイナスとなった。
- 25 年度下期（来期）の業況判断 BSI は、全体で $\Delta 5.3$ となり、ほぼ横ばいの見通し。【図表①・②・③】
 - ・来期は、米国関税政策の決定に伴い停滞感は一定緩和するものの、関税措置発動による影響を見通しにくいとみられ、原材料高や人件費の負担増も重石となる中、慎重な見方が続く。
 - ・製造業では $\Delta 4.5$ と改善するもののマイナス圏を脱せず、非製造業は $\Delta 3.7$ と横ばいで推移する見通し。
 - ・なお、非製造業では、観光・宿泊が万博の終了に伴い回復を見込む一方、小売は長引く物価高や自動車販売での関税の影響懸念などから悪化の見通し。
- 経営上の問題についてみると、「人件費の上昇」（49.9%）が最も高く、2 位は「原材料高」（48.6%）、3 位は「人材（技術者・技能者）不足」（42.0%）、4 位は「人手不足」（41.3%）となり、コストの増大が最大の問題となっている。【図表④】

■図表② 業況判断BSI＜業種別・企業規模別＞の推移

		(前回調査時点)										
		21上	21下	22上	22下	23上	23下	24上	24下	25上 (見通し)	25上	25下 (見通し)
全企業		2.0	△ 7.5	△ 3.3	0.9	△ 0.7	6.6	△ 4.6	△ 5.9	△ 1.5	△ 7.0	△ 5.3
規模別	大・中堅企業	35.3	△ 4.0	0.0	△ 3.8	△ 3.6	24.5	30.9	13.1	3.3	0.0	3.4
	中小企業	△ 2.3	△ 8.0	△ 3.7	1.6	△ 0.3	4.3	△ 9.5	△ 8.8	△ 2.3	△ 8.0	△ 6.5
業種別	製造業	10.3	2.6	△ 12.9	△ 7.7	△ 2.3	5.8	△ 13.6	△ 16.1	△ 6.5	△ 9.5	△ 4.5
	食料品	△ 21.4	△ 18.5	△ 4.0	3.8	19.0	20.0	4.5	△ 8.3	△ 4.2	△ 13.8	△ 3.4
	繊維	62.5	△ 16.7	△ 75.0	△ 50.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 40.0	△ 25.0	0.0	△ 40.0	△ 40.0
	印刷	10.0	△ 14.3	16.7	△ 50.0	0.0	16.7	△ 16.7	△ 42.9	△ 28.6	14.3	△ 28.6
	石油・化学	10.0	44.4	25.0	20.0	23.1	8.3	12.5	23.5	11.8	17.6	17.6
	窯業・土石	△ 9.1	10.0	△ 21.4	△ 18.2	12.5	6.7	△ 25.0	△ 6.7	20.0	△ 11.8	0.0
	一般機器	22.2	△ 5.6	△ 7.1	△ 14.7	△ 6.1	0.0	6.9	△ 22.6	△ 12.9	△ 16.7	△ 13.9
	電気機器	7.1	6.7	0.0	0.0	△ 26.1	△ 5.0	△ 38.1	△ 30.4	0.0	4.0	△ 4.0
	輸送用機器	41.2	8.7	△ 42.9	△ 16.7	△ 4.0	26.7	△ 15.6	△ 12.9	△ 16.1	△ 12.5	△ 3.1
	その他製造	△ 6.3	10.5	△ 15.4	△ 2.9	△ 10.3	△ 11.8	△ 31.0	△ 26.5	△ 14.7	△ 18.2	0.0
	大・中堅企業	50.0	4.5	△ 11.5	△ 3.8	8.3	15.4	32.0	△ 3.6	0.0	△ 7.1	0.0
	中小企業	3.5	2.3	△ 13.2	△ 8.3	△ 4.0	4.1	△ 21.2	△ 18.4	△ 7.6	△ 9.8	△ 5.2
	非製造業	△ 2.4	△ 13.2	2.7	7.4	2.4	8.0	3.9	3.1	3.9	△ 3.7	△ 3.7
	建設	△ 11.1	△ 16.9	△ 7.7	△ 6.1	△ 15.4	8.0	9.5	△ 6.1	△ 7.6	△ 5.2	△ 22.4
	不動産	△ 44.4	△ 20.0	△ 11.1	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	23.1	△ 7.1	14.3
	卸売	△ 4.2	△ 7.7	0.0	7.1	△ 6.9	7.4	△ 5.6	0.0	△ 3.0	△ 9.7	6.5
	小売	2.6	△ 48.6	△ 17.1	0.0	32.5	0.0	△ 9.5	△ 7.5	0.0	△ 2.4	△ 14.3
	運輸・倉庫	3.0	△ 11.1	△ 23.3	0.0	△ 15.6	25.9	16.7	6.9	0.0	3.6	0.0
	観光・宿泊	9.1	△ 8.3	64.3	88.2	50.0	23.5	14.3	34.6	23.1	△ 20.8	8.3
	サービス	6.0	15.6	17.3	8.9	0.0	2.0	0.0	7.8	13.7	6.1	8.3
	大・中堅企業	22.2	△ 10.7	9.7	△ 3.8	△ 12.9	34.8	30.0	27.3	6.1	6.5	6.5
	中小企業	△ 5.4	△ 13.6	1.8	8.8	4.6	5.0	0.4	△ 0.4	3.6	△ 5.1	△ 5.1
	地場産業	△ 6.7	△ 16.0	4.0	5.6	△ 19.2	0.0	△ 31.8	△ 31.3	△ 31.3	△ 18.5	△ 25.9
	製材	25.0	28.6	12.5	△ 28.6	△ 75.0	△ 42.9	△ 44.4	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	△ 37.5
	真珠養殖	△ 100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	真珠加工販売	0.0	0.0	△ 25.0	25.0	25.0	20.0	△ 33.3	△ 100.0	△ 100.0	△ 33.3	△ 50.0
	鋳鉄鋳物	100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 50.0	50.0	△ 66.7	50.0	50.0	0.0	0.0
	萬古焼製造	0.0	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	—	—	△ 33.3	0.0
	萬古焼卸売	△ 36.4	△ 37.5	14.3	25.0	11.1	25.0	0.0	△ 33.3	△ 16.7	28.6	△ 14.3

※地場産業と繊維、印刷はサンプル数が少ないため指数の振れに注意する。—は回答がなかったことを示す。

■図表③ 業況判断BSIの推移（業種別）



■図表④ 経営上の問題（複数回答）

